

## 第2章 障害者を取りまく現状

---



## 第2章 障害者を取りまく現状

### 1 人口構造の推移

横須賀市の人口構造の現状として、住民基本台帳による年齢3区分別人口の推移は、次のとおりです。

総人口及び年齢区分別の年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）は減少し、老年人口（65歳以上）が増加しています。

図表2 横須賀市の人口

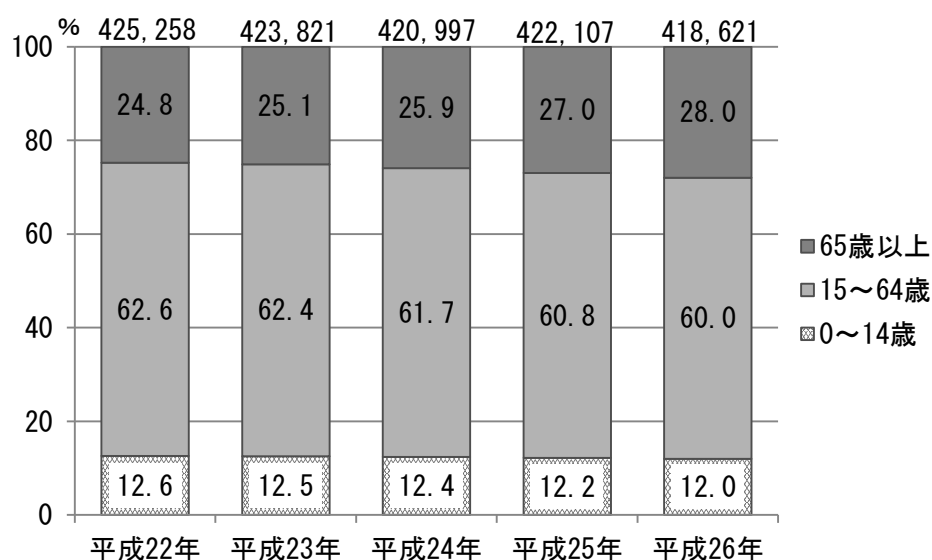
各年4月1日現在

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
0～14歳	53,594人	53,115人	52,212人	51,524人	50,274人
15～64歳	266,313人	264,387人	259,686人	256,789人	251,239人
65歳以上	105,351人	106,319人	109,099人	113,794人	117,108人
総数	425,258人	423,821人	420,997人	422,107人	418,621人

（資料）住民基本台帳

（注）住民基本台帳法の改正により、外国人住民も住民基本台帳制度の適用対象となったことから、平成25年度以降の人口には、市内在住の外国人が含まれています。

図表3 年齢区分別人口構成比の推移



## 2 障害者の状況

### (1) 身体障害者の状況

身体障害者手帳の所持者数は、平成26年4月1日現在13,969人です。平成22年度の13,743人と比較して約1.64%増加しています。

障害種別でみると、肢体不自由が52.5%、内部機能障害が31.1%で、この2つの障害種別で8割強となっています。また、障害種別・年齢区分別でみると、年齢区分による障害種別の顕著な差はみられませんが、年齢区分別障害者総数をみると、65歳以上が約72%となっています。さらに、障害種別・等級別でみると、一般的に重度障害と区分される1級及び2級が半数以上となっており、障害種別では、内部機能障害で1級の割合が高くなっています。

図表4 障害種別身体障害者数の推移

各年4月1日現在

		視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語・そしゃく機能障害	肢体不自由	内部機能障害	計
平成22年	人数 (構成比)	1,046人 (7.6%)	1,246人 (9.1%)	122人 (0.9%)	7,336人 (53.4%)	3,993人 (29.1%)	13,743人 (100.0%)
平成23年	人数 (構成比)	1,027人 (7.4%)	1,236人 (8.9%)	124人 (0.9%)	7,384人 (53.0%)	4,150人 (29.8%)	13,921人 (100.0%)
平成24年	人数 (構成比)	1,019人 (7.3%)	1,228人 (8.8%)	118人 (0.8%)	7,387人 (52.8%)	4,241人 (30.3%)	13,993人 (100.0%)
平成25年	人数 (構成比)	975人 (7.0%)	1,203人 (8.7%)	135人 (1.0%)	7,276人 (52.5%)	4,268人 (30.8%)	13,857人 (100.0%)
平成26年	人数 (構成比)	943人 (6.8%)	1,189人 (8.5%)	150人 (1.1%)	7,337人 (52.5%)	4,350人 (31.1%)	13,969人 (100.0%)

(資料) 福祉部

図表5 障害種別・年齢区分別身体障害者の状況

平成26年4月1日現在

		視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語・そしゃく機能障害	肢体不自由	内部機能障害	計
0~17歳	人数 (構成比)	6人 (2.5%)	29人 (12.1%)	1人 (0.4%)	171人 (71.6%)	32人 (13.4%)	239人 (100.0%)
18~39歳	人数 (構成比)	32人 (5.0%)	74人 (11.6%)	9人 (1.4%)	380人 (59.4%)	145人 (22.6%)	640人 (100.0%)
40~64歳	人数 (構成比)	195人 (6.4%)	195人 (6.4%)	36人 (1.2%)	1,780人 (58.9%)	820人 (27.1%)	3,026人 (100.0%)
65歳以上	人数 (構成比)	710人 (7.1%)	891人 (8.9%)	104人 (1.0%)	5,006人 (49.7%)	3,353人 (33.3%)	10,064人 (100.0%)
計	人数 (構成比)	943人 (6.8%)	1,189人 (8.5%)	150人 (1.1%)	7,337人 (52.5%)	4,350人 (31.1%)	13,969人 (100.0%)

(資料) 福祉部

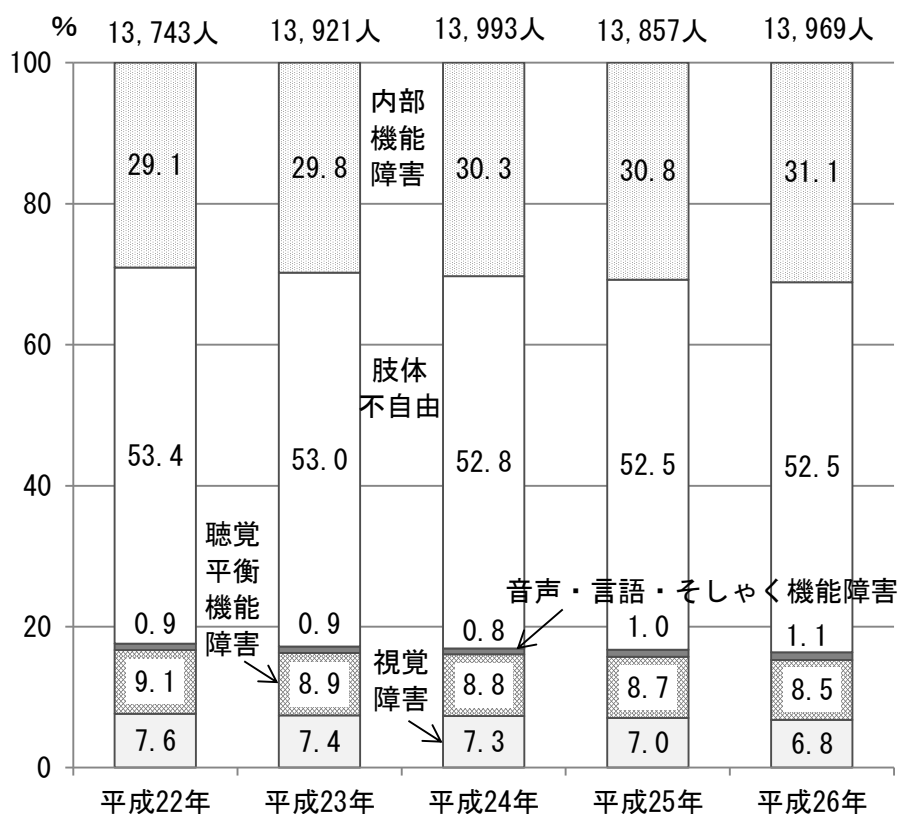
図表6 障害種別・等級別身体障害者の状況

平成26年4月1日現在

		視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語・そしゃく機能障害	肢体不自由	内部機能障害	計
1級	人数 (構成比)	343人 (6.7%)	25人 (0.5%)	6人 (0.1%)	1,549人 (30.2%)	3,211人 (62.5%)	5,134人 (100.0%)
2級	人数 (構成比)	317人 (12.5%)	327人 (12.8%)	14人 (0.6%)	1,850人 (72.7%)	36人 (1.4%)	2,544人 (100.0%)
3級	人数 (構成比)	69人 (3.5%)	125人 (6.3%)	77人 (3.9%)	1,369人 (68.7%)	351人 (17.6%)	1,991人 (100.0%)
4級	人数 (構成比)	59人 (1.9%)	255人 (8.3%)	53人 (1.7%)	1,969人 (63.8%)	752人 (24.3%)	3,088人 (100.0%)
5級	人数 (構成比)	97人 (19.4%)	1人 (0.2%)	0人 (0.0%)	402人 (80.4%)	0人 (0.0%)	500人 (100.0%)
6級	人数 (構成比)	58人 (8.1%)	456人 (64.1%)	0人 (0.0%)	198人 (27.8%)	0人 (0.0%)	712人 (100.0%)
計	人数 (構成比)	943人 (6.8%)	1,189人 (8.5%)	150人 (1.1%)	7,337人 (52.5%)	4,350人 (31.1%)	13,969人 (100.0%)

(資料) 福祉部

図表7 身体障害者障害種別構成の推移



## (2) 知的障害者の状況

療育手帳の所持者数は、平成26年4月1日現在3,000人です。平成22年度の2,569人と比較して16.8%増加しており、年々増加傾向にあります。特に、軽度の知的障害者数については、約33%増加しており、伸び率が大きくなっています。

また、最重度、重度、中度、軽度のそれぞれの構成比率は、ほぼ同じとなっています。

図表8 知的障害者数の推移

各年4月1日現在

		最重度 (IQ20以下)	重度 (IQ21~35)	中度 (IQ36~50)	軽度 (IQ51以上)	計
平成22年	人数 (構成比)	570人 (22.2%)	659人 (25.7%)	715人 (27.8%)	625人 (24.3%)	2,569人 (100.0%)
平成23年	人数 (構成比)	590人 (22.3%)	680人 (25.6%)	724人 (27.3%)	658人 (24.8%)	2,652人 (100.0%)
平成24年	人数 (構成比)	602人 (21.7%)	692人 (25.0%)	747人 (27.0%)	727人 (26.3%)	2,768人 (100.0%)
平成25年	人数 (構成比)	630人 (21.8%)	691人 (24.0%)	789人 (27.3%)	775人 (26.9%)	2,885人 (100.0%)
平成26年	人数 (構成比)	642人 (21.4%)	712人 (23.7%)	816人 (27.2%)	830人 (27.7%)	3,000人 (100.0%)

(資料) 福祉部

図表9 年齢区分別知的障害者の状況

平成26年4月1日現在

		最重度 (IQ20以下)	重度 (IQ21~35)	中度 (IQ36~50)	軽度 (IQ51以上)	計
0~17歳	人数 (構成比)	133人 (15.1%)	155人 (17.6%)	177人 (20.1%)	416人 (47.2%)	881人 (100.0%)
18~39歳	人数 (構成比)	318人 (28.6%)	254人 (22.8%)	278人 (25.0%)	263人 (23.6%)	1,113人 (100.0%)
40~64歳	人数 (構成比)	160人 (20.4%)	227人 (28.9%)	270人 (34.3%)	129人 (16.4%)	786人 (100.0%)
65歳以上	人数 (構成比)	31人 (14.1%)	76人 (34.5%)	91人 (41.4%)	22人 (10.0%)	220人 (100.0%)
計	人数 (構成比)	642人 (21.4%)	712人 (23.7%)	816人 (27.2%)	830人 (27.7%)	3,000人 (100.0%)

(資料) 福祉部

### (3) 精神障害者の状況

精神障害者保健福祉手帳の所持者数は、平成26年4月1日現在2,974人で、自立支援医療受給者証の発行枚数は、平成26年4月1日現在5,547枚です。

精神障害者保健福祉手帳の所持者数は、平成22年度の2,449人と比較して約21.4%増加しており、年々増加傾向にあります。特に、2級、3級の精神障害者数については、伸び率が大きくなっています。また、自立支援医療受給者証の発行枚数についても、平成22年度の4,740枚と比較して約17%増加しており、年々増加傾向にあります。

なお、国の全国調査によると、人口に占める精神障害者数の割合は約2.5%と推計されており（平成25年版 障害者白書/内閣府）、横須賀市においても、精神障害者の全ての方が、精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療受給者証を取得されているわけではない実態が推測されます。

図表 10 精神障害者保健福祉手帳の所持者数の推移

各年4月1日現在

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 級	348 人	349 人	371 人	384 人	359 人
2 級	1,489 人	1,602 人	1,654 人	1,747 人	1,872 人
3 級	612 人	619 人	651 人	676 人	743 人
合 計	2,449 人	2,570 人	2,676 人	2,807 人	2,974 人

(資料) 福祉部

図表 11 自立支援医療受給者証（精神通院）の発行状況

各年4月1日現在

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
自立支援医療受給者証発行数	4,740 枚	4,963 枚	5,164 枚	5,349 枚	5,547 枚

(資料) 福祉部

#### (4) 特定疾患医療受給者証の交付状況

原因が不明で治療方法が確立していないいわゆる難病のうち、厚生労働省が定める疾患を「特定疾患」といいます。治療にかかる医療費の一部を公費で負担する特定疾患医療給付制度があり、対象者には、特定疾患医療受給者証が交付されます。

特定疾患医療受給者証の交付数は、平成26年4月1日現在3,073枚で、年々増加傾向にあり、平成22年の2,699枚と比較すると、約12.2%増加しています。

なお、平成27年1月から「難病の患者に対する医療等に関する法律」が施行されることに伴い、対象疾患の拡大など、難病制度が大きく変わります。

図表12 疾患系別特定疾患医療受給者証交付数の推移

各年4月1日現在

		膠原病	血液系	循環器系	内分泌系	神経系	消化器系	代謝系	計
平成22年	交付数 (構成比)	720枚 (26.7%)	139枚 (5.2%)	116枚 (4.3%)	9枚 (0.3%)	1,041枚 (38.6%)	673枚 (24.9%)	1枚 (0.0%)	2,699枚 (100.0%)
平成23年	交付数 (構成比)	724枚 (26.4%)	145枚 (5.3%)	123枚 (4.5%)	20枚 (0.7%)	1,054枚 (38.4%)	677枚 (24.7%)	1枚 (0.0%)	2,744枚 (100.0%)
平成24年	交付数 (構成比)	732枚 (25.4%)	142枚 (4.9%)	136枚 (4.7%)	32枚 (1.1%)	1,099枚 (38.3%)	735枚 (25.6%)	1枚 (0.0%)	2,877枚 (100.0%)
平成25年	交付数 (構成比)	762枚 (25.4%)	145枚 (4.8%)	152枚 (5.1%)	36枚 (1.2%)	1,139枚 (37.9%)	768枚 (25.6%)	1枚 (0.0%)	3,003枚 (100.0%)
平成26年	交付数 (構成比)	780枚 (25.4%)	144枚 (4.7%)	155枚 (5.1%)	41枚 (1.3%)	1,143枚 (37.2%)	809枚 (26.3%)	1枚 (0.0%)	3,073枚 (100.0%)

(注) 平成26年9月現在、56疾患が対象。

(資料) 保健所

#### (5) 重症心身障害児(者)の認定状況

重症心身障害児(者)とは、重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複している方のことをいい、児童相談所において認定されます。

図表13 重症心身障害児(者)の認定者数

各年4月1日現在

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
18歳未満	63人 (5人)	62人 (6人)	62人 (7人)	59人 (8人)	53人 (8人)
18歳以上	73人 (26人)	72人 (26人)	74人 (28人)	74人 (29人)	81人 (31人)
合計	136人 (31人)	134人 (32人)	136人 (35人)	133人 (37人)	134人 (39人)

(注) 表中の( )は、内数で施設入所者数を表しています。

(資料) こども育成部



## （6）障害児の療育・教育状況

障害児には、発育過程において障害の種類や程度に応じたいろいろな療育・教育の場があります。

障害のある子どもの数は年々増加しており、特に、小学校に通学する障害児の数は、3年前の387人から509人に増えるなど、増加が著しくなっています。

また、各相談件数も年々増加しています。外来療育相談総数に関しては、平成21年度に比べ、平成25年度は約32.2%増加しており、特に、初診を受ける児童は大幅に増加しているほか、電話相談・面接相談も大幅な増加がみられます。

図表 14 18歳未満の障害児の年齢層別の内訳

平成26年4月1日現在

	0～5歳	6～14歳	15～17歳	計
身体障害児	46人	141人	52人	239人
知的障害児	88人	526人	267人	881人

（注）身体障害者手帳もしくは療育手帳の所持者数

（注）両手帳を所持する児童は、身体障害児及び知的障害児のいずれの人数にも計上しています。

（資料）福祉部

図表 15 0～5歳児の児童発達支援利用状況

平成26年3月31日現在

	医療型児童発達支援	福祉型児童発達支援 (ひまわり園利用者)	福祉型児童発達支援 (ひまわり園未利用)	計
利用者数実績	20人	74人	96人	191人

（注）身体障害者手帳もしくは療育手帳を所持していないが、支援を必要とする児童を含む。

（資料）福祉部

図表 16 ひまわり園の利用状況

各年度末

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
医療型児童発達支援 (肢体不自由児)	18人	16人	20人	17人	20人
福祉型児童発達支援 (知的障害児)	70人	74人	72人	78人	75人

（資料）こども育成部

図表 17 親子教室等の実施状況

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
親子教室 早期療育教室 療育教室	実施回数	332回	366回	427回	477回	485回
	参加延数	1,990人	2,137人	2,244人	2,616人	2,756人

（資料）こども育成部

図表 18 巡回相談及び所内、電話等の一般相談件数

		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
巡回相談	訪問回数	144 件	162 件	161 件	164 件	235 件
	相談数	232 件	278 件	235 件	281 件	403 件
電話相談		448 件	484 件	661 件	1,144 件	1,867 件
面接相談		691 件	922 件	874 件	993 件	1,116 件

(資料) こども育成部

図表 19 外来療育相談実施件数

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
初 診	271 件	306 件	364 件	426 件	471 件
再 診	8,500 件	8,908 件	9,593 件	10,387 件	11,120 件
総受診件数	8,771 件	9,214 件	9,957 件	10,813 件	11,591 件
各種診察(小児精神・神経科ほか)	2,716 件	3,028 件	3,588 件	4,005 件	4,303 件
各種療法(心理・理学ほか)	5,537 件	5,823 件	6,030 件	6,377 件	6,609 件
その他(看護ほか)	518 件	363 件	339 件	431 件	679 件

(資料) こども育成部

図表 20 保育園における障害児の通園状況

		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	
公立保育園	保育園数(総数)	11 か所	11 か所	11 か所	11 か所	11 か所	
	保育園数(障害児通園か所数)	7 か所	6 か所	5 か所	7 か所	4 か所	
	障害児数	13 人	9 人	8 人	9 人	4 人	
	障害別	知的障害児	12 人	9 人	7 人	8 人	4 人
		身体障害児	1 人	0 人	1 人	1 人	0 人
私立保育園	保育園数(総数)	29 か所	30 か所	30 か所	29 か所	30 か所	
	保育園数(障害児通園か所数)	12 か所	9 か所	12 か所	13 か所	11 か所	
	障害児数	21 人	14 人	15 人	18 人	17 人	
	障害別	知的障害児	14 人	10 人	13 人	15 人	15 人
		身体障害児	7 人	4 人	3 人	3 人	2 人

(注) 数値の時点：各年度末現在。

(資料) こども育成部

図表 21 幼稚園における障害児の通園状況

各年5月1日現在

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市立幼稚園	総施設数	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
	受入施設数	1か所	2か所	2か所	2か所	2か所
	障害児数	3人	4人	2人	2人	2人
市立ろう学校幼稚部	施設数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
	障害児数	12人	12人	7人	8人	6人
筑波大学附属 久里浜特別支援学校 幼稚部	施設数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
	障害児数	8人	7人	11人	11人	14人
私立幼稚園	総施設数	37か所	37か所	37か所	37か所	37か所
	受入施設数	33か所	21か所	23か所	22か所	23か所
	障害児数	120人	105人	106人	134人	144人

(注) 私立幼稚園については、補助金交付決定人数をもとに算出。

(資料) こども育成部、教育委員会、久里浜特別支援学校

図表 22 小学校における障害児の通学状況

平成26年5月1日現在

		学校数	児童数			
			低学年	高学年	計	
小学校 特別支援学級	知的障害	43か所	51人	81人	132人	
	自閉症・情緒障害	46か所	131人	117人	248人	
	聴覚障害(通級)	3か所	(12人)	(9人)	(21人)	
	言語障害(通級)	3か所	(58人)	(38人)	(96人)	
	病弱	3か所	1人	2人	3人	
	肢体	11か所	8人	5人	13人	
	弱視	1か所	0人	1人	1人	
市立養護学校	肢体 不自由	通学 訪問	1か所	17人	14人	31人
			1か所	0人	0人	0人
市立ろう学校	聴覚障害	1か所	6人	3人	9人	
県立武山養護学校	知的障害	1か所	16人	24人	40人	
	肢体不自由		1人	1人	2人	
県立金沢養護学校	知的障害	1か所	2人	2人	4人	
	肢体不自由		1人	1人	2人	
筑波大学附属久里浜 特別支援学校	知的障害 (自閉症)	1か所	12人	12人	24人	
合計		115か所	246人(70人)	263人(47人)	509人(117人)	

(注) 横須賀市在住の児童のみ。( )は外数で通級を示します。

市立養護学校については、障害名にかかわらず重度重複の障害児が通学しています。

「聴覚・言語障害」の通級には、ことばや聞こえ等にニーズのある児童も含まれます。

(資料) 教育委員会、武山養護学校、金沢養護学校、久里浜特別支援学校

図表 23 中学校における障害児の通学状況

平成 26 年 5 月 1 日現在

		学校数	生徒数				
			1年生	2年生	3年生	計	
中学校 特別支援学級	知的障害	23 か所	31 人	29 人	35 人	95 人	
	自閉症・情緒障害	22 か所	30 人	46 人	33 人	109 人	
	肢体不自由	3 か所	0 人	1 人	2 人	3 人	
	弱視	1 か所	0 人	1 人	0 人	1 人	
市立養護学校	肢 体 不自由	1 か所	通学	1 人	8 人	3 人	12 人
			訪問	0 人	0 人	0 人	0 人
市立ろう学校	聴覚・言語障害	1 か所	0 人	1 人	0 人	1 人	
県立武山養護学校	知的障害	1 か所	14 人	10 人	11 人	35 人	
	肢体不自由		0 人	0 人	0 人	0 人	
県立金沢養護学校	知的障害	1 か所	0 人	1 人	0 人	1 人	
	肢体不自由		0 人	0 人	0 人	0 人	
合 計		53 か所	76 人	97 人	84 人	257 人	

(注) 横須賀市在住の生徒のみ。

(資料) 教育委員会、武山養護学校、金沢養護学校

図表 24 高等学校における障害児の通学状況

平成 26 年 5 月 1 日現在

		学校数	生徒数			
			1年生	2年生	3年生	計
市立ろう学校	聴覚・言語障害	1 か所	1 人	2 人	0 人	3 人
県立武山養護学校	知的障害	1 か所	11 人	11 人	12 人	34 人
	肢体不自由		2 人	2 人	0 人	4 人
県立武山養護学校 津久井浜分教室	知的障害	1 か所	10 人	9 人	7 人	26 人
県立金沢養護学校	知的障害	1 か所	5 人	0 人	4 人	9 人
	肢体不自由		1 人	0 人	0 人	1 人
県立岩戸養護学校	知的障害	1 か所	32 人	38 人	29 人	99 人
	肢体不自由		9 人	6 人	4 人	19 人
合 計		5 か所	71 人	68 人	56 人	195 人

(注) 横須賀市在住の生徒のみ。

(資料) 教育委員会、武山養護学校、金沢養護学校、岩戸養護学校

### 3 雇用・就労の状況

#### (1) 民間企業における障害者雇用数及び実雇用率

神奈川県労働局の統計による民間企業における障害者雇用数及び実雇用率は、次のとおりです。

図表 25 横浜南公共職業安定所における障害者雇用者数及び実雇用率等

各年度6月1日現在

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
横浜南公共職業安定所管内 企業の障害者雇用率	1.92%	1.87%	1.77%	1.96%	1.95%
対象となる障害者雇用総数	505 人	499 人	514.5 人	556.5 人	599 人
対象企業数 (法定労働者 50 人以上)	122 社	118 社	121 社	121 社	134 社
法定雇用率達成企業数 (達成企業割合)	63 社 (51.6%)	61 社 (51.7%)	59 社 (48.8%)	74 社 (61.2%)	67 社 (50.0%)

(注) 横浜南公共職業安定所の所管区域は、横須賀市(追浜・田浦行政センター管内)・横浜市金沢区・逗子市・葉山町です。

重度身体障害者又は重度知的障害者については、その1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとしてカウントしています。

精神障害者である短時間労働者については、0.5人分としてカウントしています。

平成24年度以前の対象企業数は、法定労働者56人以上の企業が対象です。

(資料) 神奈川県労働局

図表 26 横須賀公共職業安定所における障害者雇用者数及び実雇用率等

各年度6月1日現在

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
横須賀公共職業安定所管内 企業の障害者雇用率	1.64%	1.77%	1.58%	1.67%	1.74%
対象となる障害者雇用総数	212 人	221.5 人	263.5 人	267.0 人	267.5 人
対象企業数 (法定労働者 50 人以上)	91 社	89 社	110 社	100 社	108 社
法定雇用率達成企業数 (達成企業割合)	48 社 (52.7%)	50 社 (56.2%)	55 社 (50.0%)	52 社 (52.0%)	60 社 (55.6%)

(注) 横須賀公共職業安定所の所管区域は、横須賀市(本庁・衣笠・逸見・大津・浦賀・久里浜・北下浦・西行政センター管内)・三浦市です。

重度身体障害者又は重度知的障害者については、その1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとしてカウントしています。

精神障害者である短時間労働者については、0.5人分としてカウントしています。

平成24年度以前の対象企業数は、法定労働者56人以上の企業が対象です。

(資料) 神奈川県労働局

## (2) よこすか就労援助センターにおける状況

よこすか就労援助センターの利用状況と登録者・就労者の状況は、次のとおりです。利用者数は概ね増加の傾向にあります。

また、登録者数は平成21年度と比較して25年度において1.71倍となっており、特に知的障害者と精神障害者の登録者数が増加しています。

図表27 よこすか就労援助センターの利用状況

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
利用者	来所	673件	715件	763件	727件	999件
	電話	1,817件	2,075件	2,801件	3,048件	4,014件
企業等	来所	90件	118件	124件	117件	129件
	電話	161件	125件	133件	300件	334件
企業巡回		326件	379件	327件	400件	471件
職場開拓	訪問	22件	19件	24件	47件	87件
	電話	47件	63件	38件	51件	86件
訓練室	回数	139回	139回	141回	137回	—
	延人数	1,225人	1,160人	1,090人	910人	—

(注) 訓練室での訓練は、平成24年度末で終了し、平成25年度以降は、個別訓練及び企業巡回時における支援等を実施しています。

(資料) よこすか就労援助センター

図表28 よこすか就労援助センターにおける登録者・就労者の状況

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
登録者数		496人	557人	628人	731人	847人
登録者 内 訳	身体障害者	29人	32人	41人	54人	64人
	知的障害者	318人	357人	393人	450人	494人
	精神障害者	148人	167人	191人	226人	288人
	その他	1人	1人	1人	1人	1人
登録廃止		12人	2人	5人	9人	5人
新規登録		57人	63人	76人	112人	121人
実 習		21人	29人	28人	27人	27人
就労者数		26人	28人	27人	41人	64人
就労者 内 訳	身体障害者	0人	1人	3人	2人	9人
	知的障害者	18人	16人	18人	23人	31人
	精神障害者	8人	11人	6人	16人	24人

(注) 登録者の「その他」は、手帳のない発達障害者です。

(資料) よこすか就労援助センター

### (3) 横須賀市役所における障害者の雇用状況

図表 29 横須賀市役所における障害者の雇用状況

各年度 6月1日現在

		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
①	A 職員の数 (短時間勤務職員を除く)	2,823 人	2,791 人	2,774 人	2,734 人	2,760 人
	B 短時間勤務職員の数	—	31 人	27 人	33 人	26 人
	C 計 [A+B×0.5]	—	2,806.5 人	2,787.5 人	2,750.5 人	2,773 人
②	障害者数	47 人	43 人	44 人	43 人	44 人
	(うち 障害者募集枠の採用者数)	(17 人)	(17 人)	(18 人)	(18 人)	(21 人)
	D 重度障害者(常用)	21 人	20 人	21 人	21 人	22 人
	E 重度障害者(常用)以外の 障害者	26 人	23 人	23 人	22 人	22 人
	F 計 [D×2+E]	68 人	63 人	65 人	64 人	66 人
③	旧実雇用率 [F÷A×100]	2.41%	—	—	—	—
	新実雇用率 [F÷C×100]	—	2.24%	2.33%	2.33%	2.38%

(注1) 職員数は、市長部局(消防局等を除く)、教育委員会、上下水道局の計です。

(注2) 障害種別は、すべて身体障害です。

(注3) 平成23年度から障害の種別に関わらず、短時間勤務職員が雇用率の算定対象となっています。なお、ここでの短時間勤務職員とは下記の①かつ②の要件に該当する職員のことです。

① 1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満であること。

② 1年を超えて引き続き雇用されることが見込まれること。

### (4) 障害者雇用奨励金の支給状況

横須賀市では、知的障害者及び精神障害者を3か月以上継続して雇用しようとする事業主に対して、障害者雇用奨励金を支給しています。

図表 30 障害者雇用奨励金の支給実績状況

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
知的障害者の雇用者数	2,093 人	2,030 人	2,079 人	2,086 人	2,124 人
精神障害者の雇用者数	427 人	492 人	496 人	456 人	458 人
計	2,520 人	2,522 人	2,575 人	2,542 人	2,582 人

(注1) 表の雇用者数は、1年間の延べ人数。例えば、1人の方が1年間に12か月勤務した場合は「12人」となります。

(注2) 表中の人数は、雇用奨励金の支給者数のみを示しており、実際に雇用されている障害者であっても雇用奨励金が支給されていない方の人数は含まれていません。